⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-131206

@Int_Cl.4 G 02 B 6/00 # B 29 C 55/00 證別記号

庁内整理番号 U - 7370 - 2H 7446-4F

母公開 昭和62年(1987)6月13日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

49発明の名称

⑪出 頤 人

耐屈曲性に優れたプラスチック光ファイバーの製造方法

21)特 頤 昭60-271754

四出 願 昭60(1985)12月3日

藤 Œ 勲 位発 明 者 竹 内 雅則 四発 明 者

大津市園山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業場内 大津市関山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業場内

仍発 明 者 Ш 東レ株式会社 大津市園山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業場内 東京都中央区日本橋室町2丁目2番地

明細 售

1. 発明の名称

耐屈曲性に優れたプラスチック光ファイバー の製造方法

2. 特許請求の範囲

未延伸プラスチック光ファイバーを非接触加熱 延伸するに際して、未延伸プラスチック光ファイ バーを非接触下に加熱延伸する帯域に導入して加 熱し、該加熱延伸帯域出口付近で該プラスチック 光ファイバーの周囲から該プラスチック光ファイ バーに加熱気流を当てることによって、該プラス チック光ファイバーの延伸点を該加熱気流の出口 付近に固定し、かつ該プラスチック光ファイバー の走行方向に対して該加熱気流が向流になるよう に該加熱気流を前記の延伸帯域に導入することを 特徴とする耐屈曲性に優れたプラスチック光ファ イバーの製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は機械的強度、特に耐屈曲性、可撓性お よび寸法安定性に優れ、優れた透光性を有するプ ラスチック光ファイバーの製造方法に関する。 (従来の技術)

通信技術分野の技術革新の中核をなす光学繊維 の発展は、ガラス系光学繊維をベースとして著し いものがあり、コスト並びに加工性の重要視され る短距離伝送分野においても有機系光学繊維の活 用が注目されてきている。

有機系光学繊維、すなわちプラスチック光ファ イバーは、ガラス系光学繊維に比較して透光性に は劣るが、安価で、取り扱い性に優れているため に、短距離伝送用として広く利用されようとして いる。

しかしながら、このプラスチック光ファイバー は、通常、一般的な合成繊維の製造法である溶融 紡糸法を適用して製造されるが、適常の合成繊維 とは異なり、使用する重合体が結晶性を有しない こと、光学繊維特性の上から使用する重合体の純 度が極度に高純度であり、繊維製造工程での異物

や不純物の混入を完全に防止する必要があり、加 えて複合される芯および稍両成分問界面に不整が ないことなど極めてシピアな製造プロセスおよび 条件が採用されねばならないという工業的実施に 際しての技術的困難性がある。

このような技術的困難性の中でも、該プラスチック光ファイバーの機械的性質、特に耐屈曲性および可様性を改良するために、溶融紡子鎖を配った機構を延伸し、繊維軸方向に高分子鎖を配向させることが必要であるが、この延伸工程では、該プラスチック光ファイバーの透光性を低下させるという問題の解決が極めて重要である。

このような技術的困難性を解決するために、従来該プラスチック光ファイバーの延伸には、加熱ロールや加熱板などのように、延伸過程の擦過によって鞘成分が損傷、脱落を生じ易く、結果として透光性および機械的強度を低下させる接触延伸ではなくて、非接触加熱延伸、たとえば加熱空気

伸するに際して、未延伸プラスチック光ファイバーを非接触下に加熱延伸する帯域に導入して加熱し、該加熱延伸帯域出口付近で該プラスチック光ファイバーの周囲から話でよって、該プラスチック光ファイバーの近いの近では、かつ該プラスチック光ファイバーの走行方向に対して該加熱気流が向流になるように該加熱気流を前記の延伸帯域に導入することができる。

や窒素などの加熱雰囲気中で問接的に繊維を加熱 しながら延伸する手段が採用されている。

しかるにこの非接触加熱延伸の場合は、繊維の 均一加熱が困難となり易く、不均一な状態で延伸 による変形を受けると界面不整を生じ、プラスチ ック光ファイバーの透光性を低下させ、かつ延伸 も不安定になって機械的強度を十分に改良できな いという問題がある。

(発明の解決しようとする問題点)

本発明の目的は、機械的強度、特に耐屈曲性、可機性および寸法安定性に優れ、優れた透光性を有するプラスチック光ファイバーを提供する。他の目的は上記プラスチック光ファイバー製造における技術上の問題点である芯、鞘成分間の界面不整がなく、均一な近伸を可能とするにある。(問題点を解決するための手段)

このような本発明の目的は、上記特許請求の範 囲に記載した発明、すなわち

未延伸プラスチック光ファイバーを非接触加熱延

ことが可能になるのである。

すなわち、耐屈曲性などの力学特性に優れ、か つより均一、高度に延伸された、芯、鞘両成分の 界面不整または界面剥離のない透光性に優れた光 ファイバーを得るためには、該非接触加熱延伸に おいて光ファイバーの延伸点を延伸帯域出口部分 の加熱気流出口付近に固定することによって達成 することができることを見出した点に本発明の大 きな特徴がある。つまり、光ファイバーのプロフ ィールの変化をできる限り短い領域で完結せしめ、 かつ加熱帯域から冷却帯域に移行する直前で延伸 カと繊維内部応力とを均衡させることによって、 未延伸プラスチック光ファイバーを高分子鎖が繊 維軸方向に配向し、同時に安定した繊維構造を有 する延伸プラスチック光ファイバーに転換せしめ ることができるのである。次いで、冷却領域を経 由したプラスチック光ファイバーは該冷却領域で 十分に冷却された、繊維直径の小さい、可撓性を を有する延伸繊維になっているから、以後の工程 では通常の合成繊維と同様に収り扱うことが可能

である。

ここで、延伸点とは、必ずしもポリエステル雑雑などで見られるようなネッキングの光ファイバーのおいまで、変更の変更の変更を表示す例であるが、図に示した。のののでは、アイバーの設定をできるが、図における点では、クロ・カーのでは、では、クロ・カーのである。

このような延伸方法において、前記の延伸帯域 および冷却領域における加熱温度、熱供給量など は、該延伸領域を走行する光ファイバーの走行速 度、繊維直径によって相違するが、好ましくは次 式の関係を満足する条件を設定して延伸するのが よく、

| L | < 25 (cm)、 好ましくは | L | < 10 (cm) がよい。

屈曲性などの機械的性質に優れたプラスチック光 ファイバーを得ることができるのである。

反対に、し値がー25cmよりも小、つまり延伸帯域の内部に延伸点がある場合は、耐屈曲性の良好な光ファイバーがは得られないし、し値が+25cmよりも大、すなわち延伸帯域出口からかなり離れた領域に延伸点がある場合は、繊維直径の変動の大きい、透光損失の大きい光ファイバーしか得られなくなるのである。

すなわち、該延仲領域出口部分の加熱気流出口の位置がし = 0 であり、延伸点が延伸帯域内方向にある場合は、しの値はマイナス(-) 値、延伸点が延伸帯域出口外方向にある場合はしの値はプラス(+) 値で表すことができ、上式はし値が

の範囲内であるときに、繊維直径の変動が小さく て、界面不整などに起因する透光損失の少ない耐

-25<L<+25

エネルギーを再利用する点から、排気加熱流体は、 循環使用することが望ましい。

以下に、このような本発明の非接触加熱延伸方法の一例を図面に基づいて具体的に説明する。

第1図は、本発明に使用する光ファイバーの延伸方法の一例を示す断面図であり、図おいて1は光ファイバー、2は駆動ロール、3はプロックヒーターを装備する延伸帯域、4は加熱流体導入部、すなわち延伸帯域出口部、5は加熱流体循環用ファン、6は流体加熱用ヒーター、7は巻取り部を示す。

このように加熱帯域の中空部、すなわち糸通路 内を向流で循環させた場合は、糸通路内の温度が 均一になり、上述した通り光フアイバー表面の伝 熟境膜を常時更新することができるから、熱伝達 が良好であり、そのためにヒーター長の短尺化を 図ることが可能になる。プロックヒーター加熱だ けでは温度が不均一になり、上記効果を期待でき ない。

第1図において、未延伸光ファイバー1を予備

張力を付与した後、ネルソン方、駆動ロール2に 捲回して延伸帯域に導き、光フアイバー1の走行 方向に対向して4から加熱気流を吹込み、後方の 速度の異なる駆動ロールの牽引力によって所定の 倍率に延伸を行う。

第3図は、中空ヒーター内部の糸通路内のにおける温度分布を例示したものであり、目的に応じてA~Dまでの温度分布をとることができる。

合体からなる繊維の熱処理における熱固定とは異なり、延伸工程で与えられた繊維軸方向における 高分子鎖の配向をできる限り維持して、繊維内部 の歪みを均一化し、寸法安定性を付与することを 意図して施されるのである。

この寸法安定性付与のための熱処理に際しても、非接触加熱が好ましいが、このような非接触熱処理手段としては、中空ヒータなどを用いることができるが、より好ましくは前記の非接触加熱が伸手段と同様に、加熱流体が循環する加熱帯域内に光ファイバーを置いて定長下に熱処理し、日本の最高使用温度の乾熱下で24時間の熱処理した後の光ファイバーの収縮をからいよい。

本発明の光ファイバーを構成する芯成分重合体としては、特に限定されるものではなく、各種の優れた光透過性を有するもの、たとえば、メチルメタクリレートを主成分とする単独重合体または 共重合体やポリカーポネート、ポルニル系単独重 が困難になり易い。

次に、延仰された光ファイバーに寸法安定性を 付与するために、熱安定化処理を施すのが好まし い。

このような場合或いはより寸法安定性の向上した光ファイバーを得るための寸法安定化処理として、該延伸完了後の光ファイバーを延伸帯域の延伸温度よりも高温条件下に熱処理するのが好ましく、特に定長熱処理するのが好ましい。

非結晶性の重合体からなる光ファイバーの熱処 理においては、通常の合成繊維のような結晶性重

合体または共重合体、スチレンを主成分とする単 独重合体または共重合体などを挙げることができ るし、同様に鞘成分を構成する重合体としては、 含弗素メタクリレート系重合体や弗化ピニリデン とテトラフルオロエチレンとの共重合体、含弗素 オレフィン系共重合体などを例示することができ る。

また、これらの芯、鞘両重合体成分の組み合わせの例としは、両者に屈折率差があることは当然であるが、複合紡糸を行う点から両重合体成分の融点はできるだけ近いことが望ましい。さらルメタクリレートと合那素メタクリレート系重合体との初合わせを挙げることができるが、これに限定されるものでないことは言うまでもない。

以下、実施例に基づき、本発明をさらに具体的 に説明する。

なお、実施例において、透光性はタングステン - ハロゲンランプを光源として使用し、回折格子 分光器を用いて波長特性を求めることによって確 恝した。

実施例1および比較例1~2

市阪のメチルメタクリレートを充分に精製した 後、重合槽に送液し、連続塊状ラジカル重合を行ない、脱モノマエ程に導き、重量平均分子量85.000、残存モノマ合有率0.12重量%のポリメチルメタクリレートを作成し、溶融複合紡糸部の芯側へ供給した。

他方、試版の含有弗素メタクリレート系共重合体(テトラフルオロプロピルメタクリレート/メチメタクリレート=90/10重量比)を前記複合紡糸部の鞘側に供給し、、紡糸温度225℃、冷却風速0.5m/秒、引取り速度8m/分で芯・鞘複合比88/12、繊維径1414ミクロンメートルの未延伸光フアイバーを得、次いで第1図に示した非接触加熱延伸一非接触熱処理装置を使用して第1表に示す条件下に延伸、定長熱処理を行なった。

第 1 表

区分	延伸点	透光性	可梳性
未延伸 繊維	-	225dB/Km	×
実施例1	L = 2	224dB/Km	
比較例1	L = -35 (延伸帯域内)	229dB/Km	. ×
比較例 2	L = 30 (延伸带域外)	285dB/Km	0

延伸帯域中の光フアイバーを延伸帯域の入口と 出口で把持すると同時に両方で切断し、実質的に 引張や収縮を与えないで延伸帯域からすばやく取 除き、延伸帯域における繊維怪の変化をマイクロ メーターで測定し、前述の定義に基づいて延伸点 を求めた。

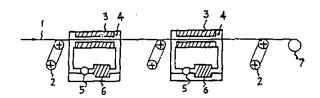
本発明で規定する範囲内で延伸したプラスチック光フアイバーの透光損失の増加は一1 d B / K mであり、極めて優れており、かつ可橈性に優れていた。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明のプラスチック光フアイバーの 製造法に使用する延伸装置の1例を示す断面図、 第2図は本発明の延伸点の定義を説明するための 繊維の側面図、第3図は該延仲装置の中空ヒータ 一内部の糸通路内における温度分布の1例を示す 図、第4図は本発明における光フアイバーの延仲 変形による細化プロフィルを示す図であり、図に おいて、D1は未延伸光フアイバーの設定繊維径、 D2はその90%繊維径、D4は延伸光ファイバーの設定繊維径、D3はその110%の繊維径、Pdは延伸点、1は光ファイバー、2は駆動ロール、3はプロックヒーターを装備する延伸帯域、4は加熱流体導入部(延伸帯域出口部)、5は加熱流体循環用ファン、6は流体加熱用ヒーター、7は巻取り部を示す。

特許出願人 東レ株式会社

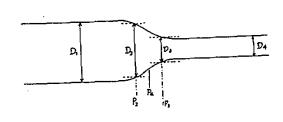
第 1 図



温度 Ţ

第3章

第2図



手統補正醬 61.05 昭和 月 日

特許庁長官 宇賀 道郎 殿

1. 事件の表示

昭和60年特許願第271754号

- 2. 発明の名称 耐屈曲性に優れたプラスチック光ファイバー の製造方法
- 3. 補正をする者 事件との関係 特許出願入 住所 東京都中央区日本橋室町2丁目2番地 名称 (315) 東レ株式会社 代表取締役社長 伊藤 昌壽



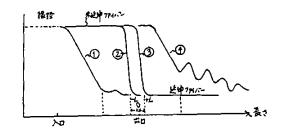
- 4. 補正命令の日付
- 5. 補正により増加する発明の数 なし
- 6. 補正の対象

明細色の「発明の詳細な説明の撰」

7. 補正の内容



第 4 図



- 1. 第11頁第1行の「ネルソン方」を「ネルソ ン方式」とする。
- 2. 第14頁第2~3行の「……挙げることがで きるし、」の後に、「特にポリメチルメタクリレ ~トが好ましく、」を挿入する。
- 3. 第15頁第2行「実施例1および比較例1~ 2」を「実施例1~2および比較例1」とする。
- 4. 第15頁第9行の「試阪の含有弗素メタクリ レート系」を「市販の含弗素メタクリレート系」 とする。
- 5. 第15頁第11行の「メメタクリレート」を 「メタクリレート」とする。
- 6. 第16頁第の第1表を削除し、別紙の第1表 と差替える。

第 1 夷

区分	加熱気流の 導入方法	速度	延伸条件 温 度	倍率	延伸点	透光性 (dB/Km)	可撓性
未延伸键維	_	-	_	_	-	225	不良
実施例 1	向流 (10m/分)	16m/分	160°C	2.0	L=2	224	極めて 良好
実施例 2	向流 (12m/分)	10m/分	170℃	2. 0	L=35	224	良
比較例 1	送風なし	16m/ /)	160°C	2.0	L=30	285	やや不良

注:延伸帯域の長さ=2. Om